

意見書(案)修正内容一覧

資料22

No	項目	【前回】 資料21 R3.1.22 第4回委員会 意見書(案)			【今回】 資料23 R3.2.8 第5回委員会 意見書(案)			備考
		ページ	行・No	内容	ページ	行・No	内容	
1	個別意見 2-(3)地域経済の再興	10	18	18. 八戸港の地理的優位性を生かした産業集積を図るとともに、 <u>極東地域との国際定期航路の開設に取り組む必要がある。</u>	9	18	18. 八戸港の地理的優位性を生かした産業集積を図るとともに、 <u>台湾を含む東南アジア</u> との国際定期航路の開設に取り組む必要がある。	
2	個別意見 2-(4)観光・サービス業の再興	10	24	24. <u>ポストコロナ時代を見据え、八戸圏域ならではの地域の魅力を継続して海外に情報発信するなど、観光産業の振興に向けたインバウンド対策に取り組む必要がある。</u>	9	24	24. <u>新型コロナウイルス感染症の終息</u> を見据え、八戸圏域ならではの地域の魅力を継続して海外に情報発信するなど、観光産業の振興に向けたインバウンド対策に取り組む必要がある。	
3	個別意見 3-(3)港湾・河川の整備				11	39	<u>39.新井田川の氾濫防止対策として、土砂の堆積状況を調査し、必要に応じて浚渫を行うよう県に働き掛ける必要がある。</u>	※追加
4	個別意見 4-(1)防災体制の強化	12	42	42. 賞味期限の近い防災備蓄食品の有効利用に向け、フードバンク等への提供や防災イベントでの活用などに計画的に取り組む必要がある。	11	43	43. 賞味期限の近い防災備蓄食品の有効利用に向け、 <u>先進事例を研究し</u> 、フードバンク等への提供や防災イベントでの活用などに計画的に取り組む必要がある。	
5	個別意見 4-(1)防災体制の強化	12	43	43. フリーWi-Fiの整備に当たっては、混雑時にも安定して利用できるよう <u>通信速度の確保</u> を図る必要がある。	11	44	44. フリーWi-Fiの整備に当たっては、混雑時にも安定して利用できるよう <u>通信機器の接続台数と通信速度の確保</u> を図る必要がある。	
6	個別意見 4-(1)防災体制の強化	12	44	44. 八戸市公開地理情報システムの有効利用を図るため、分かりやすく親しみやすい名称に <u>変更する必要がある。</u>	11	45	45. 八戸市公開地理情報システムの有効利用を図るため、分かりやすく親しみやすい名称に <u>変更するなど、工夫をする必要がある。</u>	

No	項目	【前回】 資料21 R3.1.22 第4回委員会 意見書(案)			【今回】 資料23 R3.2.8 第5回委員会 意見書(案)			備考
		ページ	行・No	内容	ページ	行・No	内容	
7	基本方向ごとの総括 (被災者の生活再建)	2	4	東日本大震災により被災した家屋は、沿岸部を中心に2,000棟を超え、長時間の停電や情報の遮断、物資供給の停滞などから、最大で69か所の避難所に9,257名もの避難者が集まり、避難所での生活も長期間に及んだ。	2	4	東日本大震災により被災した家屋は、 市内 沿岸部を中心に2,000棟を超え、長時間の停電や情報の遮断、物資供給の停滞などから、最大で69か所の避難所に9,257名もの避難者が集まり、避難所での生活も長期間に及んだ。	
8	基本方向ごとの総括 (被災者の生活再建)	2	28	雇用対策の強化では、学生・生徒の地元就職や若者の地元定着の促進、 新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえた雇用対策の強化などに取り組む必要がある。	2	28	雇用対策の強化では、学生・生徒の地元就職や若者の地元定着の促進 に取り組む必要がある。	
9	基本方向ごとの総括 (地域経済の再興)	3	27	企業活動の再興では、被災事業者への販路拡大や技術力向上に向けた支援、国の復興特区制度と同様の特例措置の継続、新産業団地の整備推進と完成を見据えた企業誘致活動、八戸港におけるコンテナ貨物へのインセンティブ制度の強化、官民連携によるポートセールス、オンラインを活用した海外販路の開拓、 新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえた企業支援に取り組む必要がある。	3	27	企業活動の再興では、被災事業者への販路拡大や技術力向上に向けた支援、国の復興特区制度と同様の特例措置の継続、新産業団地の整備推進と完成を見据えた企業誘致活動、八戸港におけるコンテナ貨物へのインセンティブ制度の強化、官民連携によるポートセールス、オンラインを活用した海外販路の開拓 に取り組む必要がある。	
10	基本方向ごとの総括 (地域経済の再興)	3	32	観光・サービス業の再興では、八戸三社大祭の伝統・文化の継承と観光資源としての発展的活用に向け、関係者が一体となって課題解決に取り組み、山車製作・展示場所の早期整備を進めるとともに、 本年オープンする新美術館を活用して八戸三社大祭の魅力発信に取り組む必要がある。また、ポストコロナ時代を見据え、八戸圏域の地域の魅力を継続して海外に発信するとともに、訪日外国人旅行客の受入体制強化に取り組む必要がある。	3	31	観光・サービス業の再興では、八戸三社大祭の伝統・文化の継承と観光資源としての発展的活用に向け、関係者が一体となって課題解決に取り組み、山車製作・展示場所の早期整備を進めるとともに、 八戸ポータルミュージアム(はっち)等の従来の施設に加え、本年オープンする新美術館を活用して魅力発信に取り組む必要がある。また、八戸圏域の地域の魅力を継続して海外に発信するとともに、訪日外国人旅行客の受入体制強化に取り組む必要がある。	
11	基本方向ごとの総括 (都市基盤の再建)	4	4	また、漁港・工業港・商業港としての役割を担う八戸港は、八太郎北防波堤などの港湾施設が甚大な被害を受けたことで、 港内静穏性の低下による荷役障害の発生に伴い、物流機能が停滞し港湾貨物取扱量が激減した。	3	42	また、漁港・工業港・商業港としての役割を担う八戸港は、八太郎北防波堤などの港湾施設が甚大な被害を受けたことで、 航路泊地の静穏度※ の低下による荷役障害の発生に伴い、物流機能が停滞し港湾貨物取扱量が激減した。 (注釈追記) ※静穏度:波がどの程度穏やかであることを示す指標。静穏度が高くなるほど、波が少なく穏やかであることを示す。	
12	基本方向ごとの総括 (都市基盤の再建)	4	25	港湾施設の早期復旧や機能強化などにより、コンテナ貨物取扱量が順調に回復し、震災前(平成22年)の45,430TEUから震災後(令和元年)には、54,178TEUと大幅に増加したことなどが挙げられる。	4	21	港湾施設の早期復旧や機能強化などにより、コンテナ貨物取扱量が順調に回復し、震災前(平成22年)の45,430 TEU※ から震災後(令和元年)には、54,178TEUと大幅に増加したことなどが挙げられる。 (注釈追記) ※TEU(twenty-foot equivalent unit):標準的な大きさである20フィートコンテナ1個分を1単位として、港湾の貨物取扱量などを表す単位。	

No	項目	【前回】 資料21 R3.1.22 第4回委員会 意見書(案)			【今回】 資料23 R3.2.8 第5回委員会 意見書(案)			備考
		ページ	行・No	内容	ページ	行・No	内容	
13	全体に関する総括	8	4	<p>加えて、国際的には、経済・社会・環境の3つの側面のバランスが取れた社会を目指す世界共通の目標「SDGs(持続可能な開発目標)」の達成に向けた取組が進められており、我が国においても、<u>地域が自立分散型の社会を形成して地域資源等を補完し支え合い地域の活力を最大限に発揮することを目指す、地域循環共生圏が全国各地で形成されるなど持続可能な社会の実現に向けた取組が進められている。</u></p> <p><u>市で実施している全ての事業は、SDGsの目指す17のゴールにつながる取組であることから、各事業の推進に当たっては、その理念に基づき事業を進めていただくとともに、地域循環共生圏は、圏域に経済・社会・環境の好循環を生み出すものであることから、市においても、八戸圏域連携中枢都市圏による地域循環共生圏の形成を前向きに検討していただきたい。</u></p>	7	6	<p>加えて、<u>現在、世界各国で</u>経済・社会・環境の3つの側面のバランスが取れた社会を目指す世界共通の目標「SDGs(持続可能な開発目標)」の達成に向けた取組が進められており、我が国においても、<u>平成28年12月に「持続可能な開発目標(SDGs)実施指針」を策定し、国として注力すべき優先課題を掲げるとともに、地方自治体に対して、SDGsの達成に向けた取組の推進を求めているところである。</u></p> <p><u>市においても、持続可能で多様性と包摂性のある地域社会の実現を目指し、各種計画や戦略、方針等にSDGsの要素を最大限反映するとともに、事業の実施に当たっては、その理念及び趣旨を踏まえて進めていただきたい。</u></p> <p><u>さらに、SDGs実施方針では、地方自治体に対してエネルギーや自然資源などを活用することで持続可能な社会を形成する「地域循環共生圏」の創造など、独自のSDGsの実施を推進することが期待されている。</u></p> <p><u>地域循環共生圏は、地産地消の取組や再生可能エネルギーの導入など、各地域が固有の資源を活かし循環させることで自立・分散型の社会を形成するとともに、その地域の特性に応じて近隣地域等と人材や自然といった資源を補完し支え合うことで地域の活力が最大限に発揮されることを目指した取組であり、圏域における経済・社会・環境の好循環を生み出すものであることから、市においても、八戸圏域連携中枢都市圏による地域循環共生圏の形成を前向きに検討していただきたい。</u></p>	
14	全体に関する総括	8	16	<p>復旧・復興は順調に進捗しており、この歩みを通して、東日本大震災からの復興という同じ目標のもと集結した<u>市民力・地域力</u>が早期の復旧・復興を成し遂げる大きな力となったことを確信したところである。</p>	7	25	<p>復旧・復興は順調に進捗しており、この歩みを通して、東日本大震災からの復興という同じ目標のもと集結した<u>産学官民の一体となった取組</u>が早期の復旧・復興を成し遂げる大きな力となったことを確信したところである。</p>	
15	全体に関する総括	8	19	<p>近年の自然災害は激甚化・多発化しており、台風や豪雨による河川の氾濫や土砂災害、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震といった大規模災害がいつ起きてもおかしくない状況であることから、市においては、大規模災害の発生に備え、地域の絆や行政、市民、地域団体、NPO、企業、高等教育機関等との連携を強化し、<u>八戸が誇る市民力・地域力を更に磨き上げていただきたい。</u></p>	7	28	<p>近年の自然災害は激甚化・多発化しており、台風や豪雨による河川の氾濫や土砂災害、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震といった大規模災害がいつ起きてもおかしくない状況であることから、市においては、大規模災害の発生に備え、地域の絆や行政、市民、地域団体、NPO、企業、高等教育機関等との連携を<u>更に強化し、災害に強いまちづくりをより一層推進していただきたい。</u></p>	